

## 【特別講演】

## 中国の経済的繁栄と構造的矛盾

小島麗逸（大東文化大学名誉教授）

司会（南亮進）時間になりましたので特別講演を始めたいと思います。講師は小島麗逸先生で、タイトルは中国の経済的繁栄と構造的矛盾です。小島先生については皆様よくご存じのように中国经济研究の大家で私にとっても大先輩です。小島先生は一橋大学をご卒業になってからアジア経済研究所に長く勤務され、その後大東文化大学の教授を務められまして、2004年に同大学を退職されました。先生の著書はたくさんありますが、1975年に『中国の経済と技術』、96年に『世界の中のアジア・中国』、97年には岩波新書の『現代中国の経済』など、私もよく読ませていただいています。

たいへん恐縮ですが、50分ぐらいお話いただき、そのあと皆さんからぜひ活発な質疑を受けたいと思っております。中国の経済的繁栄と構造的矛盾、私もいちばん知りたいところがございます。大変おもしろいご講演になるのではないかと期待しております。それでは小島先生お願いいたします。

小島麗逸 ご紹介にあずかりました小島でございます。ちょうど3、4日前に中国から帰ってきました。あるプロジェクトで2週間ほど北京と上海に行ってきました。いろいろ確認したいことがありましたが、その確認したいことの一つ大きなものが「構造的矛盾」で、それをどう考えたらいいかということ。きょうはその点をふまえてお話し申し上げたいと考えております。

本日のテーマの構造的矛盾については、次のように考えています。すなわち発展すればするほど矛盾は深刻化しているということで、これ

はなかなか解消する目途が立っていません。その意味で構造的矛盾と名づけております。中国は今表面的には極めてすばらしい発展をしております。たとえば今度、上海社会科学院の専門家と2時間ぐらい議論をする機会がありまして、上海はどうして高層ビルをあんなにたくさん作るか訊きました。実は20階以上のビルが上海には2000棟あるということが以前に公表されて、私はそれを記憶していたのです。そうしましたら、「違います、4000棟あります」と言うのです。これは尋常ではありません。日本は非常に地震が多い国ですから、建築基準も厳しく高層ビルはなかなか建てられないことになっていますが、その日本では20階以上のビルが全国でちょうど2000棟です。それが今度行って訊いたら上海で4000棟あるというのですから、「ずいぶん無駄な投資ですね」と少しばかり皮肉を言って帰ってまいりました。

その成長の話をまず頭に入れていただきたいと思えます。中国の高度成長は1979年ごろから始まったと思えます。2006年で27年目です。日本の高度成長というのは18年間だったのですが、中国は日本の高度成長より10年も長いのです。ところが韓国や台湾は40年ぐらいですので、韓国や台湾のような世界記録に比べると、中国はなお13年ぐらい高度成長を続けないと世界記録を破れないと思っています。

その高度成長を続けるいちばん大きな要因は固定資本形成です。日本の高度成長は1955年ごろから始まりましたが、固定資本形成がGDPの35%を超えている時期が60年代から70年代はじめの時期です。やはりこれも経済史上非常に

高い数字ですが、中国では1980年代から固定資本の割合が急速に高まります。88、89年に一端低下しますが、それ以後がすごい。2004年、05年はついに民間最終消費を上回りました。こういう経済はたぶんないと思います。韓国も一時期すごかったですが民間最終消費がGDPに占める比率は50数パーセントを維持していたと記憶しています。

とにかく中国では投資中心で、これが経済を牽引していることが数字で確認されます。中国の固定資産投資は4つに分類されています。まず基本建設投資これは新規投資で、それから更新改造投資、不動産開発投資、その他の投資となっています。1990年と2003年を比べると、全固定資産投資はこの間にほぼ12.5倍ですが不動産投資は何と40倍です。これは異常です。この不動産開発投資にはもちろん住宅、オフィス・ビルが含まれていますがインフラストラクチャーも入っておりまして、ここのところに異常にお金が回るメカニズムができあがったと見ていただければよいと思います。

不動産投資の対前年増加率というのはやはりたいへん高く20%以上ないしは30%です。06年の1月から4月までは30%と発表されていますから、依然として不動産開発投資が中国経済を牽引している。実はこれがこれからお話しする構造的矛盾を作り上げているいちばんの元凶で、中国共産党そのものが「大地主」になってしまったということです。その大地主は農民からの農地の収奪を前提の上でできあがっている。農民に土地改革を行い土地を分けて成功した共産党は、全国の土地を支配する大地主になって、これによって社会を運営するようになった。これは由々しき問題です。これが解決可能かどうかということは、何人にもわかりません。新たな暴動で大きな修正に迫られる可能性も十分があると私は最近思うようになりました。

そこで、どうして中国共産党が大地主になって土地操作によって政権を維持するようになったかという話を、いくつか例を挙げて説明したいと思います。四川省の6つの県の行政政府の予

算内収入の1995年と99年以後を比較すると、99年以後03年まで予算内収入が全体の財政総支出に占める比率は急に大きく落ち込みます。これが分税制です。94年に分税制でいいものをみんな中央ないしは省が取り上げるとことをやります。これによって農村が疲弊しはじめる。この点が非常に重要です。ですから朱鎔基は地方を疲弊させる財政改革をやったと、こういうふうに考えていただいていい。四川省で一番所得が低い巴中県や通江県などでは、2003年に全体の総支出の14.4%しか収入がない。これでは、だれが県の長になっても運営できません。これを運営するためには違う形でやはり農民から吸い上げる必要がある。住民から税外税として収奪しないとこれは運営できません。たとえば通江県では2003年では1人当たり予算収入は年間で58元だけです。15円掛けさせていただくと、おおよそ日本円に換算できます。これはもう県の財政としては体をなしていません。この点はいへん重要です。そういうのがどのくらいあるかと言いますと、ほぼ半分以上の県がそうです。ですから県級以下の行政機関は崩壊に瀕しています。

最近、中国の農村経済の専門家もずいぶんそれに神経を使い始めまして、2006年の3月に中国の財政部も関与してある大会を開きました。そこで公表された数字によると、中国の郷と村の財政は極度に悪化し1兆元の累積債務が存在するということです。これはGDPの7.2%に相当する額です。こういう資料は今まではあまり出ておりませんが、最近しばしば出るようになりました。ただ私が集めている中でいちばん早いのは1998年末というのが一つあります。このときの累積債務が3259億元でGDPの4.1%です。どこからこれを借りているかという、個人からも借りておりますが、かなり信用組合から借りています。したがって中国の農村信用組合は軒並み回収不可能な債務が多すぎ、成績がよくない。その上に中国の農業銀行が乗っかっているのです。中国はご承知のように4つの国営の商業銀行がありますが、金融年鑑をみます

と農業銀行の業績が最も悪いです。ですから今は国が支えている。そういう形で4大銀行ですら浸食がはじまっているということです。

こういう事態が発生するひとつの大きな原因は農業の衰退にあります。全国的にみると、中国の食糧生産の中で東北、西北部の貧しい山地農村で重要なのは実は雑穀です。どうして雑穀が重要かといいますと、これは乾燥地域で他に栽培する作物がないからです。したがって貧しい農村の動向をみるには雑穀を指標に取り上げるのがいちばんいいわけです。雑穀の栽培面積の全国平均を見ると1980年から2003年にかけて実に4分の3が減っているわけです。ですから中国では雑穀は、あと10年も経過すればたぶんなくなるだろうといわれています。そうしますと、その雑穀に依存している加工産業の将来も問題になってきます。

春小麦も貧しい地域に存在するものですが、1982年に対し2003年にはこれも4分の3の栽培面積がやはり消失しています。農業への補助金を出してはいましたけれども、朱鎔基が食糧生産補助金を最初に打ち切ったのが実はこの春小麦に対してです。これは産地の東北3省とか内蒙古とかの辺境地域で大きな影響がでます。

その次がインディカ米です。米の中でインディカ種は不味い。とくにその早場米は不味い。これは1980年と比べまして03年は収量が半減しております。浙江省、江蘇省、上海市ではもう統計から消えました。米作地帯では雑穀とか春小麦に比べると他への転作が可能で、具体的にはおもに米の二期作を一季作に転換しているのです。そうしますと味は旨くなるのですが、当然収量はかなり落ちます。そうしますと、これがだめになることによって農村にある農産加工業がだめになってくるわけです。これによって失う雇用というのはかなりたくさんあります。

浙江省は中国でもっとも急速に発展した省の1つです。広東省よりも急速です。浙江省はほぼ韓国の経済と同じ感じで、90年代前半ぐらいの韓国経済レベルまで到達していると思います。人口や面積も同じぐらいです。その浙江省で食

糧や繭の生産が大幅に減っています。四川省は所得水準では下位の省です。そういうところでさえ食糧生産は増えておりません。どんどん減ってまいります。増えているのはただ一つ畜産だけです。ここでも繭が減っています。繭生産が減るとことは農村経済にとって非常に深刻な問題で、繭を原料とする線糸や織布の生産が全面的に落ち込みます。

先々週中国に行ったときに農村発展研究所の人と話をしていた驚いたのは、綿花の輸入が実に2005年に250万トンになったことです。その前の年も190万トンでした。ご承知のように2005年WTO加盟後の経過期間が終了いたしました。2006年からはノーマライゼーション、要するに関税政策一本でやるようになっていきます。それを見越しまして、輸入がものすごく増えているのです。食料関係以外で今いちばん輸入が多いのが大豆です。大豆の自給率は実に43%に低下し世界最大の輸入国になりました。大豆の産地は主に東北地方から内蒙古に分布しています。しかし調べてみると輸入が増えているから大豆の加工工場はみな港の近くに立地するようになりました。そうしますと内陸の搾油工場がどんどん倒産しはじめます。これは統計を取ってみると本当に恐ろしいほどです。

もう一つが綿花です。綿花は3年前までは10万トンか20万トンしか輸入しなかったのが2005年は250万トンです。国内生産が450万トンぐらいですから、繊維工業は天然繊維部門においては原料輸入の加工型産業になっている。そのため農村にある綿花を原料にする工場がどんどん崩壊してきている。そういうことで農村は財政赤字を含めてたいへん深刻な問題になっています。

その財政赤字をどうやって補うかといいますと、みなさんご承知のように中国の財政というのは3つあります。予算内収入、予算外資金、もう一つは「費」とよばれる税外税です。とくに2番目の予算外資金というのは各政府機関だとか、各企業だとか、各財政機関がみな持っている。これは自分たちだけで使える予算ですが、

実はこれがあるからまだ騒動が収まっているわけです。これは上級機関に対する秘密事項で、それに対する彼らの執着はものすごい。これについては、こういうエピソードがあります。この2、3年、世界銀行のプロジェクトに私は参加してまして、10万人以下前後の都市が発展するかどうか、それを評価してほしいというプロジェクトです。それで河南省の省都の鄭州に行きました。たぶん中央政府の人たちが地方に行ってもあまり会ってくれないし資料も出してくれないと思うのですが、世界銀行というのは金を貸していますから地方政府は大歓迎するわけです。その調査に中央政府の役人たちがいっしょに付いてきました。そして話し合いの中で中央から来た1人が鄭州市の予算外資金というのはどのくらいあるのかと尋ねたら、市の財政担当者が「あなたはなんでそんなことを聞くのか!!」と逆ギレするのです。このひとりで終わりです(笑)。私はびっくりしました。相手は中央の役人、もっとも財政部の人ではなく発展研究中心の人ですが、あまりの剣幕で質問する方が沈黙してしまいました。そのくらい予算外資金の権益は大きいわけです。

予算外収入の大部分が実は土地経営から生まれているのです。土地はどうなっているかというと、中国の経済改革の中でいちばん市場経済が浸透していないのが土地です。これは二元制を取っています。土地市場というのは、農地については存在しないのです。したがって価格がありません。土地法によりますと地目を農地から国有地に変換することから地価が発生します。上級機関すなわち県ないしは省の行政府がそこを勝手に造成し売買できるわけです。これがきわめて恣意的になされるわけです。しかも県級の行政区はたいへんな財政赤字を抱えておりますから、予算外資金を得るために工場団地、あるいは商業モール、学園地、ゴルフ場、こういうものを設定して申請するわけです。これはあまりひどいといって、去年認可権を県政府から省政府に移しました。そしてこれがまたより大きな腐敗を生んでいます。下から申請すれば上

が印鑑を押すわけです。そうすることによって、村の半分だとか3つの村が一気に国有地に名目上転換されます。そうするとあとは土地の収用だけになります。ここにおいて補償が行われませんが、土地法には買収額はその土地の過去3年の平均生産額の6倍から10倍までと書いてあります。ただし書いてはありますが、実際はそれが履行されない例がしばしばありますし、契約しても補償費を支払わない場合も多いです。そういうことをやっているのです。

そうやってブルドーザーで造成してしまうわけで、2002年から中国経済は第二次バブルに入りました。それは先ほど申したように不動産投資が原因ですが、そのときにこれはたいへんだというので中国の土地資源省が、全国で各種の工業団地的な造成の申請が8500件出ていると発表しました。8500というのは、現在中国では県級行政区が2400ありますから、その3倍いや4倍近いですね。我先にそれをやるといって造成して、それで使用権を売り出します。最終的に売買された1単位当たりの土地の収益を100として、それが農民、ディベロッパー、政府の間にどのように配分されるについての推計があります。それによると農民にはたった5%前後しか配分されないということです。國務院発展改革委員会があまりに土地行政がひどいので過去2年間に大がかりな調査プロジェクトをやりましたが、今回の訪中でその主任にお会いすることができました。その人にいろいろお話をうかがったら、やはり農民の補償金はひどすぎるといってを言っておられました。そしてディベロッパーが実に30%から40%、県政府が20~30%、町村政府が10~20%、その残りを省政府が取得します。結局ディベロッパーが大儲けするわけです。最近の中国では資産家の名が発表されますが、その40%は不動産屋です。ほろ儲けしているわけですが、これに対して税を徴収できないのも問題です。個人所得税はもちろんいくらか納めているでしょうが、そういう異常な所得に対して徴税する能力を失っているのが中国共産党であることはやはり申し上げておく

必要があります。

そのディベロッパーですがこれは以前の省政府、県政府、市政府の建設庁です。建設庁が改革でディベロッパーの看板を掲げたのです。こういう看板を変えただけの会社を「翻牌公司」と中国語で呼びますが、各級の政府とディベロッパーがこういう形で結びついている。では金はどこから出てくるのか。固定資産投資の中の資金調達部門を分析していきますと、企業は自己資金がいちばん大きいですね。ところが不動産は極端に銀行からの融資に依存している。すなわち国営銀行と不動産屋と地方政府官僚組織の三位一体の支配構造ができあがっている。

私は前から物権法がいつどういう形で改正されるかそして遺産相続税がいつ導入されるか注目していました。これは4、5年前から議論があります。物権法の導入とは何かと言いますと、担保物件を物権として保証するという事です。農村にお金が回らないいちばん大きな原因の1つは、私権がないから担保物件がないことです。都市の人たちは自分が購入したマンションを担保にして2番目、3番目のマンションを買えます。ところが農村では法律によって一軒が一戸の家しか建ててはいけません。地方のことですから農民はそれなりの対応をしていると思いますが、法律上ではそうになっています。要するに私権は農地ではなくて名目上造成できるようになった国有農地にした都市の土地だけに対して発生する。「私権」という意味ではカッコつきで言わなきゃいけませんけれどさらに悪いことには、公共のための土地というのは国有化して造成してもほとんど金が不要なのです。今度も北京大学に行きましたけれども、ものすごい建設ブームですね。だから厭味で「北京大学はどのぐらい土地代を払っているのですか」と聞いたら、パブリック・ユースですから「ゼロです」というのです。でかいのが作れるはずです。

私は2005年、浙江省の紹興市に行って驚きました。ここの市庁舎これが日本の霞が関のどの庁舎よりも大きいのです。どうしてこんなのが建てられるのか。それから農村に行きますと、

片道3車線から4車線道路です。しかし自動車はほとんど走ってない高速道路がいくつもある。それなのにどうして3車線も作るのですか。そのうえ3車線の横にグリーンベルトを作って、またトラクターと自転車が走る道をもう一つ作るわけです。その上、道路脇のレストランは必ず30メートルから40メートル離して作らせている。あれは将来を考えているからです。土地がないないと言って、どうしてそんなことやるのですか。私はああいうのを見ると腹が立って仕方がないですよ。ただ同然で取り上げるわけですから。

要するにキャピタルゲインを都市の人たちには認めて、農民には認めないわけです。こんな差別を法的にする国が世界にありますか。だから現在、実態的ではなく法的に階級差別がもっとも激しいのは中国だと思います。ILOの規定では就業において、性、人種、宗教による差別はいけないとされています。中国はこの点はクリアしています。ただ別の差別があります。都市戸籍者と農村戸籍者です。農村戸籍者に職に就いてはいけないという職種規制している都市がいくつもあります。戸籍で人間を差別するという国が世界にありますか？これで世界に尊敬される国になれると思いますか？私はそう思わないですね。これは少しひどすぎます。

現在、中国の所得格差についていろいろ論じられておりますけれども、最近の格差をいちばんひどくしているのはキャピタルゲインです。これがものすごく大きくなりすぎていて、特定の人しかキャピタルゲインを得られない形にしているのです。そういう階級から税金を少し取ろうと思うなら、2006年の3月の全人代でどうして遺産相続税を導入しなかったか。これはもう7、8年前から議論しているのです。しかもこれも朱鎔基がやった政策ですが、1998年から2000年に都市の人たちに対しては中古住宅の私有化を行いました。これをどのぐらいで払い下げたのか調べてみますと、2000年の第5回センサスに載っております。あれは非常にいい統計ですね。その最後の部分に、どのぐらい

の価格で自分の家を取得したかというのが出ております。だいたい1万から5万元です。取得できたのは以前の国有企業従業員、政府の役人、大学教職員などおもに以前の国営部門にいた人々です。そしてその人たちに対しては、5年間は人に貸したり転売したりしてはいけないという規定を作りました。その5年が過ぎております。そうしたらそれを今度、人に貸しはじめて、彼らはたくさん収入を得て、それから貯蓄して今度は新しい家を買う。実はこれが2002-3年ごろからの第2次バブルの発端です。購入者は第2、第3の新しい住宅を購入しはじめているわけですね。

要するに、都市の中の一部の人たちの資産保有者、これが今の住宅需要を生み出している。これもやっぱり土地がらみです。それを税制で調整することができないわけです。不公平を緩和するのが政府の仕事なのに政府が政府としての機能を果たさなくなっているわけです。したがって繁栄すればするだけ、一部の階級が土地によって繁栄しはじめているわけです。であるがゆえに、ますます矛盾はひどくなっているのです。

もうひとつ、農村を崩壊させていく話を紹介いたします。ご承知のように、中国は1980年から一人っ子政策をはじめました。たぶん3年か4年で一人っ子政策がほぼ末端まで貫徹したと思いますけれど、そうしますと、小学校ですでに1980年代の段階で就学率が80%になっていましたから、小学校人口がどんどん減りはじめた。浙江省の初等教育の学校数を1990年を100としますと、13年後に5.2%になっているのです。95%の学校がなくなっているのです。信じられますか、この数字を。何でもやるのがダイナミックな国ですね。13年間で農村の95%の小学校をつぶしてしまったのです。残っている人はどうやって通っているのでしょうか。私は一度だけ福建省の農村に連れていってもらいました。そこで小学校に行きまして、話をうかがいました。大部分の人が仕方ないからオートバイを買って、朝夕に子どもを送り迎えする。で

は自治体は何をしているのでしょうか。これは日本では1960年代の後半から70年代に問題になりました。私はいま山梨県に住んでいます。駅から6キロぐらいの山の中ですが、そこには分教場がありました。40年ぐらい前に町中の学校に合併する案が出されました。それには反対が多かったのですが、市から条件が出てきまして、小学校の児童を無料で送り迎えするというのです。これは今でも続いています。小学校6年間無料バスをくれる。これを全部市町村の負担でやっています。このようなことを中国でやっているのですかと尋ねたら、そんなことはやっていない。政府は何にもやりません、すべて親の負担です。しかし、送り迎えを続けられる家はまだいいです。父親が病気になったらどうするか。これを心配していました。たぶんそういうことは起こっていると思います。中学になればもっとひどいです。中学になると下宿しないといけない。何万人以上の町に行くのですね。高校はもちろんないですから下宿します。親から離れていれば、これはだれが負担するのですか。中国政府が負担してくれなますか？ 負担してくれないですよ。

在校児童数がものすごく減っています。先ほど浙江省というのはいちばん発達しているところと申し上げましたが、児童数はものすごく減っていることがわかります。問題は教員も大きく減っている。日本のように教育を末端まで非常に早くから普及させた国では、教育産業は農村の第三次産業としてきわめて重要です。中国ではこれがあつという間に崩壊しつつあります。市制都市では農村と逆の現象が起きています。要するに農村の学校をつぶすか、合併してみんな市制都市に集める。その負担は授業料以外で行われます。授業料とか教科書とか、そういうもの以外の負担はみな農民に負わせている。これは浙江省だけではなく。成都行政区でも99年から02年のたった3年間で農村部の小学校の数は92%も減少しています。そして中学校や高等学校は農村ではほとんど壊滅です。成都行政区の農村部では高校はついになくなりま

した。

こういうものすごい変化が中国社会の農村部で発生している。これをどうやって維持していくのか。これは大変なことです。私が県知事や市長であったら、夜も眠れないですね。でも中国の人は案外寝ているのではないか、みんな太っていますからね(笑)。どうも邪推をしてしまうのですが。

要するに不動産屋を中心に三位一体の支配層ができあがって、それが土地を通じてかなりの農民から絞り取る、そういう社会になってしまったということを申し上げました。彼らが改革の利益取得者ですね。これがかなりがんじがらめにできあがっているのではないかと。

それでは、それに対してどういう状況が、変革を迫ることになるのかという問題を話しましょう。農村部の新規労働者の供給量は2007年からガクンと落ちるのです。若年労働者の新規供給量が急減しはじめますから、それが当然賃金に反映されてきます。新規労働力の推計は非常に難しいですが、いずれにしても今年までが最高でこれからは年々低下していくと思います。みなさんご存じのように、2年前から若年労働力の賃金が上がりはじめて労働力不足になりはじめていますねが、それが徴候です。

そうすると賃金上昇率が加速化する。今までが異常だったですね。日本や韓国や台湾の高度成長期では賃金と地価と一般物価がそれぞれ三位一体になって上昇しています。他方中国では地価は都市部で急速に上がりました。物価もそれなりに上昇しています。しかし賃金上昇率は非常に低いです。なぜ低いかというと、今までそれはそれこそ無尽蔵と思われる労働供給があったからです。それが2年前から変化の兆しが現われる。これはとくに輸出製品にはかなり大きなポディブローになります。後の討論の人民元切り上げと結びつきます。今までのような輸出伸長は考えられませんが、

もう一つは合計特殊出生率の動向です。日本では合計特殊出生率が2005年1.29になったとかで騒がれておりますが、中国はそれよりはるかに

に低いのです。1.19ぐらいです。この数字は必ずしも正しくはありません。正しく計算しろと言ったって、あの広い国では無理です。だから中国の統計を考える場合はアバウトで十分です。だいたい2001年から02年には2006年の日本の水準にあります。この状況がつづくとも2020年代の初めには絶対人口が減少していく状況になります。それでは一人っ子政策をやめたら増えるか。私はもう増えないと思います。そのくらいかなり成熟社会に近づきつつあります。産めよ、増やせよなんていうことは無理です。これも今回訪中したときに、関係の人たちは中国の民は政府の言うこと党の言うことをよく聞くから大丈夫と言いました。では党がいつごろから子どもを2人以上増やせと宣伝しはじめるのですか、そうするためには今までの一人っ子政策はちょっと過激でしたと謝らないとまずいのではないかと、私は申しました。今までも正しかったのに、今後2人目、3人目を持つのが正しいというのは、人々はそんなにすぐにイエスとは言わないとちがいますかと。実際に、中国のとくに都市部の人たちの教育費が猛烈に上がっておりますから、子どもを2人以上産むことを政府が仮に奨励してもそんなにうまくはいかないだろうと私は想像しております。したがって2020年を過ぎた頃から人口面からみると静止社会に入ってくる。だから中国が、先ほど申したように27年間高度成長をし続け、今後も13年ずっと高度成長をしますよとか、15年しますよとかいうのは、ちょっと夢にすぎますね。

高齢化問題に移ります。中国の場合は、女性の定年が45歳、男性が60歳ぐらいでしょうか。ですから65歳で人口を区切ることはそもそも誤りです。中国は60歳以上を計算しないとイケない。60歳以上要するに扶養を受けなければならぬ人たちの比率を計算しますと日本に近くなります。たぶん世界で最も老齢化が早いのは中国で日本より早い。高齢者特に農村部の高齢者を一体だれが扶養するのか。若い世代は離村していますから、あと10年経ちますと70歳以上の農家人口がものすごく多くなる。

現在私が住んでいる集落は55軒あります。これが4つに分かれている。日本語で言うと大字、小字があって、小字というのは4つに分かれていて15軒あるのですが、そのうち7軒が70歳以上の独居老人です。そのうち2軒が買い物や医者に行くことができない。どうしているかという、こうしてみると日本はすごいですね、10日に1回ずつ市が自動車を寄越して医者に連れていく。買い物は近隣の人たちが交替でやっていますけど、これは自動車社会だからできるわけです。中国の農村だってそうなったらどうなるのでしょうか。農村といっても非常に多様で一概には論じられませんけれど、まず年金も医療保険も基本的に農民には縁のない社会ですから、そんな70歳以上の老人は自分で好き勝手に年をとったんじゃないかと(笑)、こういうことになりかねないですね。

先ほど言ったように高度成長によって得た収益の配当を農民から土地を通じて収奪する形を作り上げたのであって、農民にセイフティネットを広げるようには進んではいけないのです。中国は1979年から高度成長が始まったと言いました。27年もいったい何をやってたのでしょうか。日本は1960年に全国民を対象に医療保険制度を導入しました。田中内閣のとき1972年に年金制度を作り上げました。日本の高度成長はスタートの55年から15.6年で国民年金を導入しています。中国では今13億人の中で1億2,300万しか対象者はいないです。韓国や台湾の社会保障の整備は日本より少し長い時間がかかっていますけれどそれに近いです。中国の人たちはわが国は7割農民がいて、大海のようなものですからとすぐ言うわけです。しかし大海のようなものですから、もう少し早くから手をつけなければいけないですね。ただしまったくセイフティネットがないとは言えないのですが、農民相互間の医療保険はあります。年金も浙江省のように進んだところは若干ありますけれど、それでもって中国の農村の全体だと推し量るべきではない。だから中国の高度成長というのは、土地を通じて農民から収奪しそれによって特定

の都市の一部の人たちだけを繁栄させています。言い過ぎかもしれませんが、これはかりそめの繁栄だと考えたほうがいい。

2004年に発生した農民暴動ですが、7万4000件、05年に8万7000件ありました。これを町村の数3万6952で割ってみると1つの町村で年平均2.4回デモと暴動が起きていることになります。これはすごいですね。これを報じるのは、中国共産党の宣伝部のタブーにひっかかりまして、國務院の発展改革委員会が出版している『中国改革』という雑誌がありますが、その農村版はかなり実態を正しく伝えておりましたが、ついに一昨年(2009年)の12月に廃刊に追い込まれました。その編集長は、解雇されて今は人民大学の教授になりました。よく人民大学の教授に雇われたと思いますけれど。そういうことを暴く、いや暴くのではなく真実を語ったでしょうが、それが癪にさわったらしいですね。

ということで、私のお話は終わりにしたいと思います(拍手)。

司会 たいへんおもしろいお話でした。高度成長が農民の収奪でできあがっているという、非常に衝撃的なメッセージだと思います。大勢の方からいろいろご質問、ご意見があると思いますが、時間の都合もありますのでどれくらいお受けすることができるかわかりませんが、早い者勝ちですからどうぞ手を挙げていただきたいと思います。

質問(荒山裕行) 土地を収奪された農民には都市戸籍を与えるというのが中国の慣例だと思っていたのですが、その場合、自分が都市戸籍をもらおうと、企業に雇用されるチャンスが与えられるということにはなりませんか。

小島 一部はやっていますけれども、ほとんどやってない。現在どのぐらいの数がいるかといいますと、3000万から5000万人そういう人がいます。この人たちは40代以上が多いのです。今まで出てきた人は20代、30代前半が多い。40代以上の人は私がワープロを習うようなものです。私がワープロ習ったってワープロで就職で

きません。手も頭も固くなっている。したがってこの人たちはなかなか職業を得られない。だから数年後には大問題になるということを発展研究センターの土地問題を研究した方が言っておられました。

質問（李春利）最近では都市化が中国の近代化の一つの重要な課題であって、これまで農村と都市の壁があまりにも高すぎたので二極分化が進んだのです。農村地域や中小もしくは大都市の周辺をより都市化するという動きが、中国の一つの政策的な課題で、学問的には進んでいるようですが、第11次5カ年計画でそれが中小城鎮化としてやっと登場したのですが、そのあたりと今の差別化の話を展望するとどうなるのでしょうか。

小島 1994年までは30万人以下の都市の年人口増加率がいちばん多いですね。どうして多いかといいますと、すでにその前からそうなっているのです。以前は都市化してはいかんといいことでしたから。人口が増えても都市として認定されていなかったのです。これを認定してきましたから、増えたのです。ところが1995年以後はマイナスです。実は、私が先ほど申し上げた世界銀行のプロジェクトは、この小城鎮と言われている10万人以下の都市が発展するかどうか国際的な経験を踏まえた上で研究するものです。私はそれは一貫してナンセンスな政策と言っています。というのも人口増加率が最も高いのは人口500万人以上の大都市です。人間が集まってこないところに金を使いますか？ ミサイルや水爆を三つや四つ減らせばよいですが、大都市も大変だからあれもやりたいこれもやりたいというのは大都市のエゴイズムです。それから都市の内部で貧困層がかなり増えてきています。日本でもその研究が増えていますが、これはもっと体系的におこなうべきです。

質問（康上賢淑）農民暴動について興味深く聞かせていただきました。貴重な情報を有り難うございます。教えていただきたいのは、農民暴動は地域的にはどこが多いのでしょうか、またデモや暴動の概念・定義は何でしょうか。

小島 定義は科学的なものではありません。ただし「上訪」（農民の異議申し立て）は除きますが、もっとも最近ではこれが余りに多すぎ一部の省では今年の春から禁止されました。地域についてですが、数字の出典は2006年3月の全人代における司法大臣の報告書の中ですが、詳しいことはわかりません。デモというのは10～20人くらいが集まって旗を立てて各級の人民代表大会に行くというものでしょうか。暴動とは警察が出動したケースだと思います。

質問（童適平）前の質問に関連しますが、暴動の件数がたいへん拡大していますが、その資料は何でしょうか。もう1つ、先生は大都市ではどんどん人口が増えていることを根拠に、中国政府が提唱した都市（工業）化戦略がうまく行くはずがないとおっしゃいましたが、そうすると大都市は発展する、人口がますます集まる。ということは、諸外国の経験からいってもおそらく中国も同じような道をたどらなければならない。そうであれば、農村の小学校を閉鎖して、あるいは農村の状況が荒廃することは仕方ないということにもなりますね、都市化（工業化）の一段階に過ぎない。そうであれば、中国の今の農村の状況が非常に危機に瀕しているというようなことは当たらないということになりますが、いかがでしょうか。

小島 その通りです、それが自然法則です。これを防ぐとすれば、荒廃していくのを緩める方法しかないわけです。そのためにはかなりのお金を使わなければいけない。日本の場合は先ほど医療保険のことなどを言いましたが、中小企業に対する非常に手厚い政府の金融支援がありました。それから米価を高く保つ農業政策です。これは日本の選挙制度の問題でもあります。米価というのは経済問題ではなくて政治問題でしたから。そういう支援政策があってはじめて日本は農村が落ちぶれていくのをかなり支えられたのですが、台湾はこれが少ないです。保険はありますけれど、農村を支える政策はほとんど台湾ではやられていない。韓国では日本的にやっています。そうすると、やっていたら10万

以下の都市の衰退速度は非常に緩みます。しかし中国はそれが急速です。自分で計算して驚いたのですが、県級行政単位2862の実に73%で人口が減少しているのです。だから過疎問題が日本の3分の1ぐらいの短い時間で中国に凝縮して現われている。この社会問題を頭に入れた上で国の建設を考えないと大きな間違いになります。これは温家宝でないとできないです。温家宝というのは今まで農村問題をやってきた人ですから、あれほど農村を歩いて農村のことを思って今までやってきた人が総理になり、これがもし手を打てなかったら大変なことになります。だから今度の人民代表大会の彼の新農村建設というのは、ほんの雀の涙です。現在の中国の農村が抱えている必要な金から考えますと、三千数百億元なんていうのは雀の涙です。桁が一つ違うじゃないのと私は言いたい。

**質問（南亮進）** いちばん最後のところで言及されました人口減少で新規労働力の供給が減ってくるといういろいろなインパクトを経済とか社会

に与えると思うのですが、たとえば所得分布あるいは貧困とに対してどういうインパクトを与えるか、だいたいのお考えをお聞かせください。

**小島** 賃金レベルは上がっていきますから、職業訓練を受けた人だとか、高校卒業者までは均霑すると思います。けれどもそれ以外は本当に3Kの職場に沈殿していくと思っています。そこらへんはもう少しいろいろな層を統計的にしっかり確認した形でないと、南先生にはお答えできない。あなたは統計に非常に強いからね（笑）。

**司会** どうもありがとうございました。時間がまいりましたのでこれで終わりにさせていただきます。先生の講演は学会誌に載ることになりますし、できればぜひ中国語で翻訳されれば、温家宝とか胡錦濤とかみんなに読んでもらえて、非常に大きなインパクトを与えるのではないかと思います（笑）。本当におもしろいお話でした、ありがとうございました（拍手）。